

NEWS RELEASE

平成 27 年 12 月 17 日
一般社団法人 信託協会

平成 27 年度信託研究奨励金の贈呈を決定

1. 一般社団法人 信託協会（会長 常陰 均）では、毎年、信託研究奨励金を贈呈しています。

この信託研究奨励金制度は、信託研究の振興を図り、わが国における信託制度の一層の発展を期するため、広く信託に関する研究を志す有為な方々に対し奨励金を贈呈するものです。

2. 本年度は、信託研究奨励金選考委員会の選考結果に基づき、20 件（別添）の研究に対し、総額 880 万円を贈呈することを決定いたしました。

自由研究、課題研究の別では以下のとおりです。

<自由研究>	8 件
<課題研究>	12 件
信託制度・信託機能に関する研究	(7)
信託税制・信託会計に関する研究	(1)
諸外国の信託制度に関する研究	(4)
計	20 件

3. 制度が発足した昭和 47 年度から本年度までで、贈呈件数は 718 件、贈呈金総額は 3 億 2,495 万円にのぼることとなります。

本件に関する照会先：

一般社団法人 信託協会

総務部（広報担当）兼田、三島 電話 03-6206-3992

調査部 進藤 電話 03-6206-3987

平成27年度信託研究奨励金贈呈対象

(敬称略)

I. 自由研究

投資信託契約における契約の適正化～消費者保護の観点から～

東京都市大学共通教育部准教授
大沼 友紀恵

複数の受益者が存在する場合の法的規律の検討

京都大学大学院法学研究科准教授
山下 徹哉

公的年金を補完する私的年金（確定拠出年金）における最適資産配分についての研究

名古屋市立大学大学院経済学研究科教授
白杵 政治

日本における用途別REIT市場に関する研究

明治大学商学部教授
伊藤 隆康

中小企業版国際財務報告基準による企業価値評価アプローチの課題

大阪府立大学学術研究院第2学群社会科学系教授
辻 峰男

過剰債務と企業貯蓄：日米中の比較研究

福岡大学経済学部教授
万 軍民

(共同研究)
信託銀行の効率性に関する比較実証分析

新潟大学経済学部准教授
中東 雅樹 (代表者)
(他1名)

戦後の企業ネットワークにおける信託銀行の役員派遣・融資関係・株式保有関係の変遷

中央大学商学部准教授
鯉渕 賢

II. 課題研究

「信託制度・信託機能」

事業承継における民事信託の活用提案と実務・法制上の課題検討

龍谷大学法学部教授
今川 嘉文

権利化されていない無体財産の信託

近畿大学大学院法学研究科教授
諏訪野 大

信託を利用した自己株式取得と信託銀行の義務

神戸学院大学法学部准教授
宮崎 裕介

(共同研究)
信託スキームを活用した農地流動化型ファイナンス（農地REIT）の成立条件

慶應義塾大学経済学部教授
塩澤 修平 (代表者)
(他1名)

教育資金贈与信託制度が教育投資および学力等に与えた効果に関する実証研究

慶應義塾大学経済学部教授
赤林 英夫

プライベート・エクイティ投資における信託と経営権の研究

九州産業大学商学部教授
浅川 哲郎

信託制度・信託機能に関する研究：経済学・契約論の視点から

秀明大学総合経営学部教授
荒井 弘毅

「信託税制・信託会計」

(共同研究)
国際相続・贈与における信託の利用と課税問題

京都女子大学法学部准教授
的場 朝子 (代表者)
(他1名)

「諸外国の信託制度」

ドイツ信託遺贈制 (フィディコミス Fideikommiss) の三つの課題に関する基礎研究—
現代的意義・成立史・近代的利用—

広島大学名誉教授
加藤 房雄

アメリカにおける信託による大規模不法行為の解決

白鷗大学法学部教授
樫 博行

近世英国地方信用関係網形成の研究：検認信託証書データベースの総合的活用

愛媛大学法文学部教授
高橋 基泰

リバースモーゲージの法的問題と信託の利用—比較法的アプローチ—

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程
中田 裕子